NOMA 70th Anniversary NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

関係部門へ
ご回覧ください

基礎から学ぶ新「収益認識に関する会計基準」のポイント

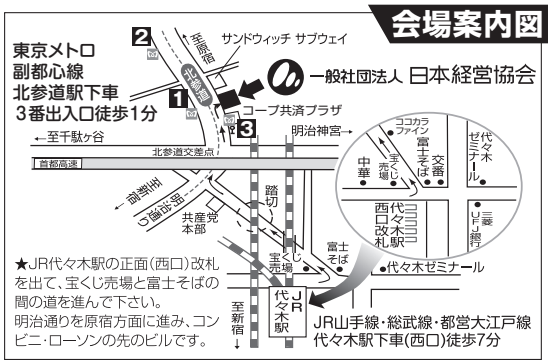
日　時 2020年２月13日（木）10：00～17：00（6H）

会　場 東京・代々木・本会内セミナー室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3−11−8　ＴＥＬ(03)3403−1972(直)

講　師 EY新日本有限責任監査法人
公認会計士　**津久井（つくい）　洋史（ひろし）** 氏

対　象 経理・財務部門、経営管理部門、
監査部門の方々など

会場案内図



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

2018年３月30日に新しい収益認識に関する会計基準が公表され、原則として2021年４月１日以後開始する年度からその適用が義務付けられることとなりました。

従来、収益認識に関する包括的な会計基準はなく、各企業は、企業会計原則の考え方を踏まえて、一定の会計方針を定めてきたことと思います。今回、収益認識に関する包括的な会計基準が設定されたことを踏まえ、各企業においては、現状の実務が受ける影響についての調査等を行うことにより、これまでの会計処理の見直しの要否の検討が必要不可欠となりました。収益認識に関する会計基準は会計処理の根幹にかかわる基準であり、その設定はすべての企業に影響する重要な改正となっています。

本セミナーでは、上記会計基準の内容に基づき、基礎的な知識及び基本となる実務上の論点について、網羅的にわかりやすく解説いたします。

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はＦＡＸにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願いします。

- ●振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ●万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- ●教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- ●参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- ●録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください。（特記の場合を除く）

■早割・複割について【最大4,400円（税込）割引】

- ・早割（早期申込割引）お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より２ヵ月以上先の講座について参加料を１講座１名あたり2,200円（税込）割引させていただきます。
- ・複割（複数申込割引）複数名のお申込みで、参加料を１名あたり2,200円（税込）割引いたします。（ただし、同時にお申込みの場合に限ります）

■キャンセルについて

開催日の３営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■参加料（テキスト・資料代含）

	参加料	消費税	合　計
ＮＯＭＡ会員（1名）	30,000円	3,000円	33,000円
一　　般（1名）	37,000円	3,700円	40,700円

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ http://www.noma.or.jp
2 「セミナー／講座」を選択
3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

■お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ ●担当：緒方
〒151−0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷３−11−８
TEL(03)3403−1972(直)　FAX(03)3403−8417
E-mail:tms@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

キ ― リ ― ト ― リ ― セ ― ン

NOMA NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION
一般社団法人　日本経営協会　企画研修グループ 宛
ＦＡＸ(03)3403−8417

年　月　日

事務局使用欄	No.

参加申込書　**基礎から学ぶ新「収益認識に関する会計基準」のポイント**　14305　2020.2/13 10：00開講 NOMA

企業(団体)名	フリガナ	TEL		□会　員　□一　般（該当にレ印をつけてください）	
所　在　地	〒	FAX		業　種	
				従業員数	名

参加者氏名	所属・役職	早・複割	メールアドレス
フリガナ		早・複	e-mail：
フリガナ		早・複	e-mail：

派遣責任者	フリガナ	所属・役職		メールアドレス	e-mail：

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会事業のご案内　※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。――□不要
※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

新たに公表された収益認識の基準をわかりやすく解説いたします!!

プログラム内容

Ⅰ．収益認識基準の概要
- 基本的な方針とポイント
- 適用時期及び範囲
- 適用初年度の取扱い

筆記具・電卓をご持参ください。

Ⅱ．収益認識基準の基本原則
- 基本となる原則（５ステップ）
- 契約の識別
- 履行義務の識別
- 取引価格の算定
- 履行義務への取引価格の配分
- 履行義務の充足による収益の認識

Ⅲ．個別の会計論点
- 財又はサービスに対する保証
- 本人と代理人の区分
- 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与
- 顧客により行使されない権利
- 返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払
- ライセンスの供与
- 買戻し契約
- 委託販売取引
- 請求済未出荷契約
- 顧客による検収
- 返品権付の販売
- 工事契約から損失が見込まれる場合の取扱い

Ⅳ．重要性等に関する代替的な取扱い

Ⅴ．開示等

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

ＥＹ新日本有限責任監査法人　公認会計士　**津久井　洋史**（つくい　ひろし）氏

早稲田大学 政治経済学部　経済学科卒業。平成４年 監査法人入所。
主に、会計監査、公開支援業務等に従事した後、監査の品質管理業務や日本公認会計士協会実務補習所委員等を担当。
現在はEY新日本有限責任監査法人にてマネージャーとして監査業務および品質管理業務に従事。
また、“わかり難い会計テーマ”を現場で活かせるように、と本会の税効果会計セミナーなどの講師としても活躍中。

FAX (03) 3403-8417